



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東  
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,199	10.9	△24	—	△26	—	△35	—
25年12月期	1,983	4.8	35	△75.8	25	△80.3	14	△81.1

(注) 包括利益 26年12月期 △10百万円 (—%) 25年12月期 44百万円 (△51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△29.42	—	△5.9	△1.5	△1.1
25年12月期	11.92	11.46	2.4	1.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,995	594	29.8	489.69
25年12月期	1,594	610	38.3	506.43

(参考) 自己資本 26年12月期 594百万円 25年12月期 610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	20	△216	352	641
25年12月期	△370	△76	456	458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	83.9	2.1
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	—	2.0
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成26年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

※平成27年12月期の配当予想に関しては現段階では未定であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,280	14.0	△50	—	△55	—	△60	—	△49.63
通期	2,500	13.6	30	—	25	—	10	—	8.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	1,213,400株	25年12月期	1,205,000株
26年12月期	74株	25年12月期	74株
26年12月期	1,208,874株	25年12月期	1,196,689株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,164	10.9	△46	—	△55	—	△63	—
25年12月期	1,952	4.5	13	△89.6	5	△94.6	0	△98.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△52.15	—
25年12月期	0.68	0.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,797	435	24.2	358.68
25年12月期	1,468	504	34.4	418.89

(参考) 自己資本 26年12月期 435百万円 25年12月期 504百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期において、サービス体制強化のため先行投資を積極的に実施したことによる人件費の増加、システム投資及び急速な円安の影響を受け外注費が大幅に増加したためであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。平成26年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②2015年度の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成26年12月期に対する配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	12百万円	12百万円

(注) 純資産減少割合 0.027

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 2014年の重点事業目標 .....	9
(5) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続や日本銀行による追加金融緩和を背景に、株高・円安が進むとともに、一定の企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、景気回復の兆しが見られました。一方で、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や、海外景気の下振れ懸念等の不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安の影響等により5月を除いて対前年同月比で減少し、2014年全体では16,903千人で前年比3.3%減となりました。10月以降は海外出国者の減少幅は大きく、10月は1,417千人（前年同月比5.2%減）、11月は1,355千人（前年同月比3.2%減）、12月は1,397千人（前年同月比5.4%減）となっております（日本政府観光局（JNTO）調べ、11、12月はJNTO推計値）。

一方、海外からの訪日外客数は、東南アジア諸国の査証緩和・消費税免税制度拡充・円安による訪日旅行の割安感の浸透等により、前年比29.4%増で過去最高の13,414千人となりました。

このように当社グループ事業にとって好悪入り混じった外部環境の中、当連結会計年度の売上高に関しては2,199百万円となり前年同期と比べ10.9%増収となりました。

費用に関しては、損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの業務受注増加に対応するため、グローバルな能力を持つ社員の増員と教育、医療機関とのネットワークの拡大、アシスタンスインフラ強化のためのIT投資等を実施したことにより、オペレーション費用が増加しました。そして、9月からの急速な円安により当社の海外センターへの支払額は大幅に増加しました

これらの要因から、売上原価は1,782百万円（前年同期比15.0%増）、販売費及び一般管理費が442百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は24百万円（前年同期 営業利益35百万円）、経常損失は26百万円（前年同期 経常利益25百万円）、当期純損失は35百万円（前年同期 当期純利益14百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (医療アシスタンス事業)

海外旅行保険付帯サービスにつきましては、アシスタンスサービス提供数は前年同期より減少傾向にあります。当社は9月1日に誕生した損害保険ジャパン日本興亜株式会社から医療アシスタンス業務を受注し、アシスタンスサービス提供数の増加を見込んでおりましたが、現状では急激な円安やテロ等への不安から海外出国者数が減少する影響を受けているものと推測されます。

しかし、今後は徐々に業務量が増加すると予想されるため、引き続き体制整備を進めております。具体的には、基幹業務システムの改修、高機能電話システムの導入等を進め、効率の良い要員配置を推進するとともに、海外医療機関とのネットワークの強化を進めて、全世界すみずみまで行きわたるサービス体制とサービス品質の向上を図りつつあります。

国際医療事業につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、官公庁や社団法人 Medical Excellence JAPAN (MEJ) とも連携しつつ、日本の医療の国際展開事業に力を入れて参りました。円安に伴い外国人患者の受入数は増加しており、2015年1月18日にはアブダビ国営石油会社と医療協力についての覚書を締結するなど海外との顧客・ネットワーク作りに尽力しております。

法人・大学向け営業につきましては、インフルエンザの流行、エボラ出血熱の拡大など医療に関する危機管理体制整備に関する関心が高まっており、当社サービスへの問合せも増加傾向にあります。

さらに、ISISの活動が活発化するなどテロや内乱等に遭遇するセキュリティリスクが高まっており、世界各国の1,260千人にのぼる在留邦人や年間約17百万人の海外出国者にとって医療やセキュリティリスクへの対策を取ることは必須となってきました。

このような社会のニーズに対し、当社は企業や学校法人等の危機管理体制づくりを支援する企業として、積極的な営業活動を実施してきた結果、企業や学校法人等との新規契約は順調に増加しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,777百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は191百万円（前年同期比25%減）となりました。

#### (ライフアシスタンス事業)

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しており、高品質の業務実績を積み重ねることで当社のコンシェルジュサービスに対する評価と認知度が高まっております。また、当社のサービスノウハウを生かした新規顧客へのサービス提供も開始いたしました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は422百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は119百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

②2015年度の見通し

2015年度は、円安の継続とISIS等のテロへの危機意識が更に高まることが予想され、当社グループの業績に大きな影響を与える日本人の海外への出国者数は減少することが予想されます。

従って当社グループの医療アシスタンスサービスに対する需要は趨勢的には減少しますが、損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの受注による業務拡大により全体としては増加することが見込まれ、医療アシスタンス事業は拡大する見通しです。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透等により、2014年は過去最高の13,414千人となりました。この訪日外客数の増加傾向は2015年も続くと思定されます。当社のインバウンド医療アシスタンス業務の拡大と日本の高度医療に対する認知度向上に伴い、当社の国際医療事業における受入外国人患者数は一段の増加が予想されます。

ライフアシスタンス事業においては着実な業務の遂行により獲得した顧客からの信頼を活用し、新規サービス開始を推進する予定であります。

このように2015年度は、売り上げの増加を見込みますが、円安の進展による海外センター経費の増加により相当のコストアップが見込まれます。今年度は、このような円安状況でも利益が出る企業体質づくりをめざして、抜本的な構造改革「リエンジニアリング」も併行して推進いたします。

以上の結果、2015年12月期の当社の連結ベースの売上高は2,500百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は30百万円（前年同期 営業損失24百万円）、経常利益は25百万円（前年同期 経常損失26百万円）、当期純利益は10百万円（前年同期 当期純損失35百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、1,995百万円となりました。主な増減要因としては、銀行からの借入等により現金及び預金が206百万円増加、医療機関への立替のため立替金36百万円の増加、高機能電話システムの導入による有形固定資産39百万円の増加、高機能電話システムの機能強化及び基幹業務システムの改修に伴う無形固定資産122百万円の増加がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、1,401百万円となりました。主な増減要因としては、投資資金の確保のため金融機関から借入を実施した結果として短期借入金が190百万円増加、長期借入金121百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金48百万円増加、高機能電話システムの導入等に関する未払金の50百万円増加、及び国際医療事業に関する前受金の38百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、594百万円となりました。これは主に、当期純損失が35百万円発生したこと、12百万円の配当金の支払いのために資本剰余金が結果として9百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が26百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、641百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・インフローは、20百万円（前連結累計期間は370百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失を27百万円計上しましたが、減価償却費を54百万円計上したことに加え、社会保険等の預り金18百万円の増加、国際医療事業に関する仕掛品17百万円の減少、海外センター等に対する未払金25百万円の増加、及び前受金47百万円の減少、立替案件数の増加により立替金残高32百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、216百万円（前連結累計期間は76百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、海外センターにおける高性能電話システムの設置等に係る有形固定資産の取得による支出65百万円、高性能電話システムの機能強化・基幹業務システムの改修に係る無形固定資産の取得による支出124百万円、業務拡大のためのオフィス増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・インフローは、352百万円（前連結累計期間は456百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額が190百万円、長期借入による収入が250百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払による支出が11百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等に関する基本方針

利益分配につきましては、当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。従って、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。また、自己株式の取得に関しましては、適切と判断した時期に実施いたします。

②配当について

2014年度の期末配当につきましては、1株当たり10円の配当を行う予定としております。  
この配当によるキャッシュフローの低下は軽微であり、今後のビジネス拡大で吸収できるものと予想しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①在外駐在者、海外渡航者数の急激な減少について

当社グループの中核的な事業は、主に海外駐在者、海外渡航者に対するアシスタンスサービスの提供であります。そのため、国内外の不況、急激な円安、海外の政情不安や治安悪化、地域紛争、戦争、航空運賃の高騰、伝染病の流行などにより、海外駐在者、海外渡航者数が急激に減少した場合、アシスタンスサービス提供数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②官公庁からの受託業務に係るリスクについて

官公庁からの受託事業である国際医療事業等につきましては、官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、当社が落札できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、計画どおりに予算が執行されず受託業務が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の漏洩について

当社グループは、業務の性質上多数の個人情報を保有しており、いわゆる個人情報保護法に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、当社グループでは個人情報保護関連の諸規程を整備し運用するなど、社内の管理体制には万全を期しております。また、特に機微な個人情報を扱う部署への入室資格者の制限とビデオカメラ撮影による記録の保存、自社サーバー内のデータへのアクセス権限の厳格な管理、従業員への定期的な個人情報保護関連研修などを実施しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下による大口顧客の契約解除、業務範囲の縮小による売上の減少や損害賠償による費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社グループの基幹業務システムのトラブルを防止及び回避するために、データベースサーバ及びWEBサーバの冗長化や定期的なバックアップ等を実施しております。  
しかしながら、万が一予期せぬ大規模災害や人為的な事故等によるシステムトラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤立替金について

当社グループでは、医師・医療機関への事前の支払のため保険会社等に対する立替金が発生し、事業拡大に伴いその金額も大きくなる傾向があるため、当社グループのキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。保険会社に対する立替は、信頼ある保険会社との間の契約に従い実施しているものであり、回収にかかるリスクは限定的と考えております。また、保険会社以外につきましては、原則、顧客より予想される立替金額を上回る前受金を収受するか、もしくは信用ある法人に対しては当社の与信管理基準に従いつつ、顧客から支払い確約書を入手した上で行う等の対応をしております。しかしながら、万が一多額の立替金の回収遅れや回収不能な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令・規制の変更について

現在、当社グループが関連する業界においては特定の許認可制度などはないものの、今後、新たな自主規制が設けられたり、公的、準公的資格の取得が義務付けられたりする可能性があります。当社グループの想定を超えた法的規制及び自主規制等が設けられた場合、当社グループのビジネスモデル等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業界動向等については十分に注意をしております。

⑦人材の確保及び育成について

医療アシスタンス事業における二カ国語以上を話すスキルと医療や保険などに関する深い知識を持ったアシスタンスコーディネーター及びライフアシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、且つコンシェルジュサービスに関する豊富な知識と経験を持つ従業員は当社グループの重要な資産であります。しかし、サービス提供に必要な人材が早期に確保・育成できなかった場合には事業展開の速度に影響を及ぼす可能性があります。そのため、年齢、性別にこだわらず間口を大きく広げた採用活動や内部での研修強化により人材の確保と育成に努めています。

⑧カントリーリスクについて

当社グループでは、現在、米国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュに子会社、英国にアシスタンスセンターを置き、世界各国をサービス提供エリアとした事業展開を行っております。そのため、これらの国々で軍事クーデター、内乱・大規模な騒乱、国家経済の破綻、法的制度の大幅な変化などが生じた場合、当社グループの業務執行に影響が生じる場合があります。また日本人の海外滞在者の多い地域や全世界を範囲とするような上記の事象が生じた場合にも、海外渡航者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害について

重大な自然災害が発生した場合には、円滑な業務遂行に影響が出ることは避けられず、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、このような場合に備えてリスク管理基本規程を定め、会社経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に速やか且つ的確な対応を行うため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。また、自然災害や広域感染症、その他の重大事故発生時に備えて非常事態等対策規程を定めて運用しております。さらに米国、英国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュにアシスタンスセンター及び子会社を設置しており、万一の事態に至っても顧客へ通常のサービスを提供できる体制を確保しています。

⑩訴訟・クレームに関するリスクについて

これまで当社グループが国内外で行っている事業に関連した訴訟は発生しておりませんが、当社グループの提供するサービス等をめぐる訴訟やクレーム等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### (事業の内容)

当社グループは、当社及び連結子会社等により構成されております。当社グループの主たる事業は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業であり、連結子会社は、主に医療アシスタンス事業を行っております。医療アシスタンス事業とライフアシスタンス事業はセグメント情報の区分と同一です。

当社グループが行っているアシスタンスサービスは主に国境をまたいだ環境におられるユーザーに対するサービスで、海外での問題を解決するサービス（医療アシスタンスサービス）と海外での生活をより楽しくするサービス（コンシェルジュサービス、当社のセグメントではライフアシスタンス事業）の両サイドをご提供しています。

当社グループの事業内容は次のとおりです。

#### [医療アシスタンス事業]

医療アシスタンスサービスは、海外旅行や海外駐在、海外渡航中に病気や怪我をされたユーザーが、自国にいるときと比べて不自由なく必要な医療を受けられるように手配し、ご支援するサービスです。当社の世界各国に及ぶ医療機関・医療関係者とのネットワーク網や搬送飛行機会社等の各種海外サービス提供者を活用して、国や地域を問わず、海外での受診に必要となる様々な手配を行います。例えば、アフリカやアジアの僻地にユーザーがおられる場合でも、受診が可能な地域まで航空機などを使用し搬送を行う手配をいたします。また、重症の場合は日本人医療者が現地まで出向き、日本人医療者の付き添いのもと日本まで帰国搬送をいたします。

医療アシスタンス事業は（1）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供（損害保険会社からの受託による医療アシスタンスサービス）と（2）自社展開のアシスタンスサービスの提供に分かれます。

#### (主な関係会社)

当社及びEmergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.  
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.  
北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司  
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.  
Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.

#### (1) 海外旅行保険の付帯としてのサービス提供

損害保険会社のサービス規約に従い、海外旅行保険加入者（被保険者）が自国外において被った怪我や病気に対して、電話での対応から受診支援、搬送に至るまでの医療に関する様々なアシスタンスサービスを損害保険会社から受託しております。当事業においては、損害保険会社より、年間契約料収入と対応件数に応じた収入を得ております。

当社では、電話発信の時間・地域ごとに当社ないし5つの海外センターにて電話受付及びサービス提供を行っており、東京本社（当社）においては、海外センターの業務時間外の実電対応に加え、重症者への対応や入院・搬送（帰国を含む）といった高度なコーディネートを専門部署が損害保険会社と連携を密にしながら24時間体制で行っております。

#### (2) 自社展開のアシスタンスサービスの提供

自社展開のアシスタンスサービスとして、以下のものがあります。

#### ① 事業法人向けアシスタンスサービス

海外展開している事業法人や官公庁との直接契約で海外駐在者、海外渡航者の医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供しています。現地の医療状況の調査や予防接種、健康診断の手配、病気の際の受診等の様々な医療サービスのコーディネートを旅行保険が効かない際の支援、危機管理情報の提供など、企業が海外にいる自社の社員及び家族に提供するべきサービスを企業担当者と連携をとりながら、海外での企業の安全配慮義務や従業員満足度向上政策にそった広範囲な対応を幅広く行っております。契約企業より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ています。

なお、当サービスは、海外旅行保険の付帯としてのサービスとは異なり、保険適用に関係なくサービスを提供するアシスタンスサービスであります。

#### ② 留学生危機管理サービス

海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、連絡が取れない場合や行方不明時の捜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生生活を支援するサービスです。契約大学より年間契約料収入、留学生数、対応件数に応じた収入を得ています。

#### ③ 官公庁受注に関する医療支援サービス

官公庁から東アジア国家に対する第二次世界大戦の一連の事後処理事業に関する医療支援サービスを受託しています。この事業は日本と東アジア国家との覚書に基づき長期間に亘って行われる予定であります。当該サービスは官公庁からの業務受託料を収入としております。

#### ④ 国際医療事業サービス

政府が日本の医療の国際展開を強く推進する中、当社は日本の医療サービスの認知を深めることで、アウトバウンド事業（医療技術・機器等の輸出）及びインバウンド事業（外国人患者の受入サポート等）を増やし、日本の医療の国際展開を推進いたします。

当社は独自事業として、外国人患者と日本の医療機関とのマッチングや医療通訳の派遣など一連の外国人患者の国内医療機関への受入手配業務を行っております。

また、この受託業務と並行し、国が定める医療滞在ビザの身元保証機関の登録第1号企業として、医療ビザの手配、国内医療機関とのマッチング、医療通訳派遣等国内医療機関で治療等を受ける外国人に対する一連のコーディネートサービスを自社で展開しております。

#### ⑤ セキュリティ・アシスタンスサービス

経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が増加する中で、海外在勤者及び渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクが、多様化・複合化・巨大化しており、専門家による危機管理体制の構築が求められております。

当社は2013年9月から、業務提携関係にあるHill & Associates社（H&A）（※1）とアジア地域におけるセキュリティ・アシスタンス商品を開発し、販売しております。海外医療アシスタンスを通じて培われた当社の危機対応能力とH&Aのセキュリティ・リスク・マネージメント、セキュリティ・リスク・インテリジェンスそしてセキュリティ危機対応に係る能力を融合し、セキュリティ・リスク・ソリューションの新たな選択肢を提供します。

具体的には、契約企業は当社本社アラム・センター内に設置する24時間365日稼働のセキュリティ回線にアクセスし、サービス提供対象国におけるセキュリティ関連事案に関して、より詳しい情報やアドバイスを現地事情に精通するセキュリティ・プロフェッショナルから受けることができます。（※2）

また、契約企業の担当者にサービス提供対象国で発生するセキュリティ関連事件（内戦、革命、クーデター、政変、暴動、テロ、重大犯罪、重大事故等）の内容及び対応のためのアドバイスを簡潔かつ迅速に日本語でEメール配信します。

またオプションで現地の治安状況が悪化した際の最寄りの安全適地への緊急国外避難を支援するサービスも提供いたします。

（※1）Hill & Associates社（H&A）はアジアを主要事業地域として、その域内14カ国に拠点を有する国際的ビジネスリスクインテリジェンス及びリスクコンサルティング/クライシスオペレーション会社です。

（※2）情報やアドバイスを提供するセキュリティ・プロフェッショナルはH&Aの各国のコンサルタントで英語による提供となります。但し、会議通話による日本語通訳の提供が可能です。

#### [ライフアシスタンス事業]

ライフアシスタンス事業では、現在クレジットカード会社からカード会員に対するコンシェルジュサービスを受託しております。

当該事業で提供しているコンシェルジュサービスとは、医療アシスタンスサービスが病気、怪我をはじめとした緊急事態に対応するサービスであることに対して、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を楽しんでいただくためのお手伝いをするサービスです。

当該事業は、クレジットカード会社からの年間契約料収入を主たる収入としています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アシスタンスの提供にあたり、一般的なコールセンターに見られるようなマニュアル通りの対応ではなく、緊急事態に直面した人々を自らの家族を助けるような気持ちで対応することを重視してきました。コーディネーターの豊富な知識と経験、状況に的確に対応する判断力に、日本スタイルである「きめ細かさ」と「おもいやり」が加わることで、他に類を見ないアシスタンスサービスの実現を目指しています。

日本を離れて遠く海外で長期に渡って働く企業の駐在員  
海外出張に頻繁に出かけるビジネスマン  
あるいは見知らぬ土地での新たな経験を楽しむ旅行者  
日本の高度医療を求めて来日される外国の患者様

それぞれの事情は異なっても、言葉の通じない海外での病気や怪我は誰にとっても大変不安なものです。そのような不安を取り払い、ユーザーに安心を提供致します。

今後もユーザー満足度の最大化を基本方針とし、業務を励行してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重視しています。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き主力事業である海外旅行保険およびクレジットカードの付帯としてのアシスタンス事業の拡充を目指してまいります。

2014年9月に損害保険ジャパン日本興亜株式会社から業務を受注致しました。今後は顧客に世界最高品質のサービスを提供することで、顧客満足の向上を図り、高い信頼を得ることが目標です。

また、法人・大学がグローバル化を推し進め、駐在員や留学生が増加する中で、海外で事故や病気になる件数が増加しており、医療アシスタンスサービスに対する需要は増加しております。当社及びアシスタンス事業自体まだまだ認知度が低く、潜在的需要はあるものの、当社サービスの提供に至っていない場合が多くあると思われれます。今後も着実な業務遂行及び営業活動により、当社のアシスタンスサービス提供数を増やすことで、法人・大学様の海外におけるリスクを軽減し、危機管理体制を支援していくことを目標とします。

また、医療アシスタンスだけでなく、昨今のISISのテロやデモ・暴動など、海外の成長市場においては多様化、高度化、複雑化するセキュリティ・リスクへの対応強化が喫緊の課題となっております。高まるセキュリティ分野でのアシスタンス需要においても当社のセキュリティサービスを提供することで企業様のニーズに対応し、トータルリスク管理に資するソリューションを提供したいと考えております。

新規分野である日本の医療の国際展開事業においては外国人患者の受入支援事業を中心に着実な売上増加を見込んでおりますが、円安及び2020年の東京オリンピックの開催による訪日外国人の増加という環境を生かして、これらの人々へのアシスタンス提供事業でも万全の処理体制を構築し、更なるビジネス拡大を図りたいと考えております。

また、ライフアシスタンス事業については、これまでに培ったノウハウや既存顧客から獲得している高い信用を生かし、高品質のサービス提供を武器に事業拡大を進めます。

#### (4) 2015年の重点事業目標

2015年度の目標は、「EAJリエンジニアリング——構造改革で利益を上げる——」とします。

- 業務を徹底して見直し、新しく厳しい環境の中でも利益を上げられる仕組みに組織を再構築する
- お客さまの要望に応えられる必要十分な業務品質を確保し、お客様の信頼を獲得する
- 組織間の密接な協力関係のもと全グループの力を結集して課題解決にあたる
- 営業力を強化して売り上げを上げる

この目標に当社グループの全員が一丸となって取り組み、「利益」と「当社の長期的な発展を可能とする強靱な体質」を確保いたします。

##### (全社重点事業目標)

##### ①EAJリエンジニアリング——構造改革で利益を上げる——

当社グループの全業務について、少数精鋭での処理体制を実現し、円安などの厳しい経営環境の中でもしっかりと利益を生み出せる仕組みに構造改革します。

##### ②全業務にわたる業務品質の向上と組織間の協力体制の強化

当社グループの全業務について、抜本的な品質向上に取り組み、顧客からの一段高い信頼を獲得することを目指します。組織内はもとより組織間のコミュニケーションを推進し、少数精鋭化と業務品質の向上を両立させます。

③情報基盤の早期完成と習熟度のアップ

情報基盤である「基幹業務システムの再構築」、「新電話システムの導入」については本年度第1四半期中に完了します。社員による習熟度を向上させ、品質の向上、効率化等を進めます。

④損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの業務の確実かつ高品質な処理

今後予想される業務量の増加にしっかりと対応し「サービス品質世界一」への取り組みを継続して、契約先からの絶対的な信頼獲得を目指します。各海外センターとネットワーク部は協力して医療機関との関係を更に強化します。

⑤法人契約及び大学契約の価値増大並びに損害保険会社顧客群拡大への取り組み

法人向けアシスタンス商品及び大学向けアシスタンス商品OSSMAについてより効率的な営業活動、顧客サービスの展開を通じて契約の拡販と価値の向上に努めることとします。また、損害保険会社顧客のベースを将来にわたって拡大するための活動を本格的に開始、展開することとします。

⑥コンシェルジュ業務ノウハウのブラッシュアップと新規契約獲得に向けた準備活動の展開

コンシェルジュサービスは、顧客から非常に高い評価を得て、主要顧客先からはもとより、多くの顧客からの引き合いが来るようになっています。

今年度は、当社のノウハウを更にブラッシュアップし、他社の追随を許さない品質の高さを追及し、新規顧客獲得に向けた準備を周到に進めます。

⑦インバウンドオペレーション体制の整備検討

日本を訪れる外国人が急増し、東京オリンピックに向け今年度もさらに多くの外国人が日本を訪れ、この結果当社のインバウンド医療アシスタンスのニーズも大きく高まると予想されます。こうしたニーズに的確に対応した「インバウンドオペレーション体制」の整備検討に着手し、競合相手に負けない強固な体制を早期に構築します。

⑧国際医療インバウンド患者数の大幅拡大

国際医療のインバウンド患者数は、関係者の努力によって昨年来着実に増加し、当社の国際医療事業の主要ビジネスに成長しています。

今年度は、患者紹介に結びつく提携先の拡大や、効果的なプロモーションの展開等により、昨年を上回る患者数の獲得を実現し、この業界での不動の地位確立を目指します。

⑨国際医療アウトバウンド事業の効率化

国の大方針である「医療の国際化」を受けて、MEJとも連携しつつ、これまで様々な国際医療アウトバウンドプロジェクトの推進に参画してきました。今年度はこうした経験を生かしつつ、当社の国際医療アウトバウンド事業のターゲットを明確化し、業務の効率化を図ります。

⑩従業員の育成・モラルアップ策の推進

従業員の能力、意欲を一層高めるための知識教育、スキル教育とやる気を高めてもらえるようなモラルアップ策について、各組織と会社と一緒に工夫、推進して行きます。

(5) 会社の対処すべき課題

経営方針の項で記載した通り、当社は2015年度を「リエンジニアリング」の年と位置付け、そのための具体策として10項目からなる重点事業目標を定めました。

2015年度は、全役員・社員の力を結集し、この目標を確実に達成し、「リエンジニアリング」を実施し、「利益」と「当社の長期的な発展を可能とする強靱な体質」を確保し、中長期的な発展につなげたいと考えています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,888	682,126
売掛金	148,308	159,979
仕掛品	95,756	78,601
立替金	680,362	716,723
繰延税金資産	1,570	362
その他	58,539	55,639
貸倒引当金	△3,074	△2,828
流動資産合計	1,457,350	1,690,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,172	51,317
減価償却累計額	△31,633	△36,366
建物（純額）	9,539	14,951
器具及び備品	127,475	192,206
減価償却累計額	△71,565	△102,040
器具及び備品（純額）	55,910	90,165
その他	196	372
有形固定資産合計	65,646	105,489
無形固定資産		
ソフトウェア	32,847	133,333
その他	4,674	26,616
無形固定資産合計	37,522	159,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,964	—
その他	31,676	39,580
投資その他の資産合計	33,640	39,580
固定資産合計	136,809	305,019
資産合計	1,594,159	1,995,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,492	4,859
短期借入金	490,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	28,292	76,656
未払金	40,581	91,088
未払法人税等	2,819	5,602
前受収益	158,899	162,885
前受金	92,585	54,374
繰延税金負債	—	173
その他	101,429	135,940
流動負債合計	919,099	1,211,578
固定負債		
長期借入金	63,348	184,474
繰延税金負債	—	2,536
その他	1,497	2,484
固定負債合計	64,845	189,494
負債合計	983,945	1,401,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,858	297,483
資本剰余金	220,858	211,434
利益剰余金	67,052	31,482
自己株式	△113	△113
株主資本合計	582,656	540,286
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	282
為替換算調整勘定	27,557	53,586
その他の包括利益累計額合計	27,557	53,869
少数株主持分	—	395
純資産合計	610,214	594,552
負債純資産合計	1,594,159	1,995,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,983,622	2,199,909
売上原価	1,549,096	1,782,052
売上総利益	434,525	417,856
販売費及び一般管理費	398,754	442,854
営業利益又は営業損失(△)	35,770	△24,997
営業外収益		
受取利息	387	1,070
助成金収入	30	5,496
その他	224	905
営業外収益合計	642	7,471
営業外費用		
支払利息	3,133	6,467
為替差損	5,408	2,045
持分法による投資損失	2,072	—
株式交付費	200	210
その他	210	191
営業外費用合計	11,024	8,914
経常利益又は経常損失(△)	25,389	△26,440
特別利益		
固定資産売却益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
固定資産売却損	7	460
固定資産除却損	40	773
特別損失合計	47	1,234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,384	△27,674
法人税、住民税及び事業税	8,265	5,800
法人税等調整額	2,856	3,871
法人税等合計	11,122	9,671
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	14,261	△37,346
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△1,776
当期純利益又は当期純損失(△)	14,261	△35,570

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	14,261	△37,346
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	282
為替換算調整勘定	29,631	26,879
持分法適用会社に対する持分相当額	588	—
その他の包括利益合計	30,220	27,161
包括利益	44,482	△10,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,482	△9,258
少数株主に係る包括利益	—	△925



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	289,983	215,983	54,443	—	560,410
当期変動額					
新株の発行	4,875	4,875			9,750
当期純利益			14,261		14,261
自己株式の取得				△113	△113
持分法の適用範囲の変動			△1,652		△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,875	4,875	12,608	△113	22,245
当期末残高	294,858	220,858	67,052	△113	582,656

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,662	△2,662	557,748
当期変動額			
新株の発行			9,750
当期純利益			14,261
自己株式の取得			△113
持分法の適用範囲の変動			△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,220	30,220	30,220
当期変動額合計	30,220	30,220	52,466
当期末残高	27,557	27,557	610,214

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,858	220,858	67,052	△113	582,656
当期変動額					
新株の発行	2,625	2,625			5,250
剰余金の配当		△12,049			△12,049
当期純損失(△)			△35,570		△35,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,625	△9,424	△35,570	—	△42,369
当期末残高	297,483	211,434	31,482	△113	540,286

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	27,557	27,557	—	610,214
当期変動額					
新株の発行					5,250
剰余金の配当					△12,049
当期純損失(△)					△35,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	26,028	26,311	395	26,707
当期変動額合計	282	26,028	26,311	395	△15,662
当期末残高	282	53,586	53,869	395	594,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,384	△27,674
減価償却費	37,179	54,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,505	△246
為替差損益(△は益)	△4,892	△3,590
持分法による投資損益(△は益)	2,072	—
固定資産除却損	40	773
固定資産売却損益(△は益)	△35	460
売上債権の増減額(△は増加)	△17,464	△4,749
仕掛品の増減額(△は増加)	△41,232	17,154
株式交付費	200	210
立替金の増減額(△は増加)	△377,910	△32,490
仕入債務の増減額(△は減少)	1,165	348
未払金の増減額(△は減少)	12,137	25,796
前受収益の増減額(△は減少)	10,619	3,810
前受金の増減額(△は減少)	54,001	△47,537
預り金の増減額(△は減少)	1,042	18,161
受取利息	△387	△1,070
支払利息	3,133	6,467
その他	△28,111	4,075
小計	△321,554	14,124
利息及び配当金の受取額	428	1,070
利息の支払額	△3,781	△6,185
法人税等の還付額	—	16,810
法人税等の支払額	△45,463	△5,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370,370	20,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,970	△18,900
有形固定資産の取得による支出	△39,969	△65,042
有形固定資産の売却による収入	354	213
無形固定資産の取得による支出	△26,199	△124,693
貸付金の回収による収入	6,574	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,298	△8,845
敷金及び保証金の回収による収入	2,095	556
その他	—	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,412	△216,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	450,000	190,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△70,060	△80,510
社債の償還による支出	△33,200	—
株式の発行による収入	9,550	5,040
配当金の支払額	—	△11,812
自己株式の取得による支出	△113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,176	352,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,085	18,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,479	175,386
現金及び現金同等物の期首残高	423,048	458,528
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	7,677
現金及び現金同等物の期末残高	458,528	641,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Emergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.

Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.

北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司

Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.

Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.

上記のうち、Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd. は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったEmergency Assistance Bangladesh Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,137千円は、「未払金の増減額(△は減少)」12,137千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療アシスタンス事業」及び「ライフアシスタンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療アシスタンス事業」は損害保険会社からの受託若しくは自社直接提供により、自国外で旅行や出張中に病気や怪我をされたお客様が、不自由なく必要な医療を受けられるようにコーディネートする業務を主なものとしております。

「ライフアシスタンス事業」はクレジットカード会社からの受託業務として、カード会員に対する海外コンシェルジュサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシ スタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,626,584	357,037	1,983,622	—	1,983,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,626,584	357,037	1,983,622	—	1,983,622
セグメント利益	255,012	92,064	347,077	△311,306	35,770
セグメント資産	1,183,004	29,625	1,212,630	381,529	1,594,159
その他の項目					
減価償却費	18,453	9,877	28,331	8,847	37,179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,434	20,701	45,135	21,033	66,168

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシス タンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,777,698	422,211	2,199,909	—	2,199,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,777,698	422,211	2,199,909	—	2,199,909
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	191,260	119,113	310,374	△335,371	△24,997
セグメント資産	1,375,326	60,923	1,436,250	559,375	1,995,625
その他の項目					
減価償却費	40,574	9,998	50,573	3,651	54,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,263	4,250	165,513	48,658	214,171

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	アメリカ	その他	計
30,867	20,273	6,851	1,246	6,407	65,646

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	アメリカ	その他	計
55,479	22,851	6,628	14,232	6,297	105,489

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	506.43円	489.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	11.92円	△29.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.46円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	14,261	△35,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	14,261	△35,570
普通株式の期中平均株式数(株)	1,196,689	1,208,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	47,724	－
(うち新株予約権(株))	(47,724)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。